

最期の家

地震や台風、そして大事故。

自分や家族が思いがけなく巻き込まれ、

突如「死」に直面することは誰にでも起き得ること。

そのとき、どう対応するか。

目を背けずに考えるには、勇気が必要とする。

ここに一体の段ボール製の棺

がある。装飾を施した白木の棺しか見たことのない人にとって、違和感があるかもしれない。防災・危機管理コンサルタントの渡辺実さんが大規模災害などに対する備蓄を呼びかけて企画した棺だ。

「最期のお別れをする窓はこの大きさが十分だ」「段ボールだとわからないように白い紙で覆ってはどうか」「お母さんのことを考えると、子供用もあったほうがいい」。昨年春、都内にある渡辺さんの事務所が集まった関係者は、目の前にある試作品の棺の中に入ったたり、外から眺めたりしながら意見を言い合っていた。「これは今の世に必要なもの。広く訴えていこう」

関連死も含め、六千四百三十三人が亡くなった阪神大震災から十年。未曾有の惨事を教訓に、あらゆる防災対策が練られてきた。渡辺さんも自治体の防災マニ

アル策定にかかわり、講演などを

通じて防災対策の強化を訴えてきた。しかし、十年を節目に、ふと「亡くなった人への対策が置き去りにされているのではないか」と考え始めたという。

阪神大震災で、安置所に収まらず屋外に並べられた遺体を思い出し、「故人の尊厳も守られるべきでは」と考えた。身近な人を失った家族に対し、「遺体を粗野に扱って二重の悲しみを与えてはいけない」とも。

賛同者も現れた。大手製紙メーカーの営業担当者は「備蓄するならコンパクトに折り畳めるほうがいい。一トンの重圧に耐える段ボールがある」と協力を申し出た。最終的に火葬するため、留め具を公害を起こさない素材で作ることも決めた。さらに、血や体液を吸収する脱脂綿を使ったビニール製遺体シートを試作品もできた。

ゴム手袋とマスクを付け、価

格は三万六千円。災害救助法が適

用された場合に国が被災者に支給する埋葬費、大人十九万三千元以内(二〇〇四年度)などを参考に設定。昨年六月に震災十年目の特別企画として開かれた「医療と危機管理」をテーマにした

日本透析医学会学術集会での展示を皮切りに、医療機関や自治体に商品を紹介し、備蓄を呼びかけた。それから一年余。説明した先

は十を超えたが、受注は一つもない。事業は凍結状態だ。まったく不要なものなのだろうか。自治体の予算に大きな障害があった。防災担当の部署は「災害を防ぐ、生存者を助ける対策」が仕事で、予算は食料や水の備蓄、通信機材の更新などが最優先。これに対し、亡くなった人への対応となると主管は市民課や厚生課、社会福祉課などになる。

こちらは災害時より平時の仕事が中心だ。

「地方自治体で予算がつかないのなら、国家備蓄の検討も必要ではないか」。渡辺さんは総務省消防庁に持ち込んだ。対応した当時の防災課長はテロも含め、大量に死者が発生する可能性はあるとし、「遺族感情を考えると地域ブロックごとに備蓄を検討することは必要」と理解を示した。しかし、ここでも縦割り行政の弊害が立ちはだかる。

遺体、火葬となると担当は厚生労働省。その中でも、被災者の応急救助など災害救助法に関しては社会・援護局だが、通常の火葬・埋葬に関しては健康局と分かれている。

国や地方行政を転々とするうちに、話を聞いて理解してくれていた担当者が異動でいなくなり、振り出しに戻ることもあった。中央防災会議がまとめた地震の被害想定は、もともと被害が大きい場合、都心西部(新宿)直下を震源とするマグニチュード(M)6.9で、死者約二万三千人(二〇〇五年二月時点)。M8.7で

東海、東南海、南海地震が同時発生した場合は広い範囲で津波も起き、約二万八千人にも達するともいう(二〇〇三年九月)。

大きな数字だけが実感のないまま、更新されていく。自助、共助、帰宅困難者、被災とキーワードも変わっていくが、遺体に焦点があてられることはない。消防研究所の室崎益輝理事長は「優先順位はあっていいが、日が

当たるところだけ進めるのではなく、バランスが必要」という。事前の対策で悲惨な死をゼロにできないならば、過去を教訓に

何ができるのか。具体的に話し合う時期に来ていることを示唆している。

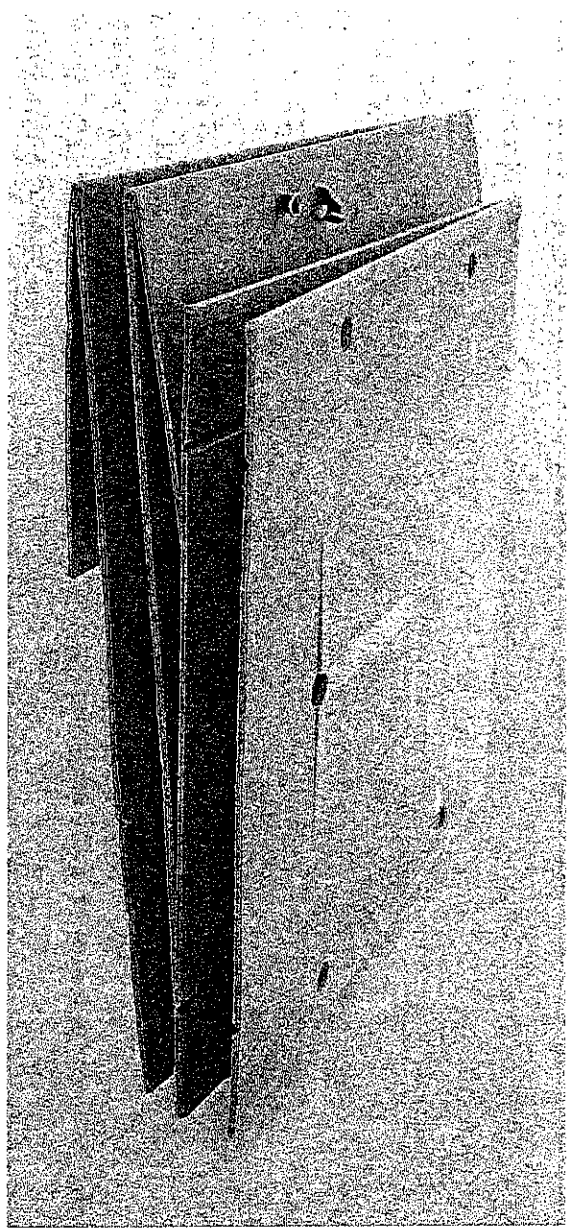
語られぬ「震災」余災

一九九五年一月十七日。神戸市東灘区に住む庄野ゆき子さん(72)は息子と自宅で就寝しているときに地震に遭った。庄野さん自身は救急車で運ばれて入院。息子は熟睡状態のまま庄野院。すでに結婚していた娘がかけつけて弟の遺体を仮設安置所に運ぶ手配をしたが、最初に行ったガソリンスタンドには断られ、大学まで運んだ。「百体を超える遺体が並んでいても棺はなく、三日間ぐらひは布団をかぶせてあった」

死体検案書や埋火葬許可証を取って火葬場に電話し、やっと予約が取れたのは地震発生から七日目のこと。「対面したときは骨になっていたので、検案書だけは今も持っている」という。

両親と兄弟三人で就寝中に地震が起きたという蘇理剛志さん(29)は、避難していた公民館で亡くなった弟を囲んで三日間を過ごした。四日目の朝、棺の材料が届き、父親が組み立てて納棺。丹後半島に住む親戚の助けを得て、六日目に葬式をし、火葬した。「以前、祖母を亡くして葬式をした時は安堵感が得られた。精いっぱいやったが、弟の時はひどかったと改めて思った」と剛志さんは話す。

地震後の火災で焼死した人も多かったため、状況などから探していた家族と確認され、ビニール袋に入った骨を手渡された遺族



もいたという。

通常は葬儀から火葬への自然な流れのなかで死者との別れを心に刻むことができる。しかし、震災時は、壊れた家の修復もままならない状況下で、いつ棺が届くか、遺体の腐敗の進行を止めるドライアイスはないかといった考えたこともないことに神経をすり減らし、ひたすら火葬を急ぐ。このため、遺族の中には、悔いを残し、本当のお別れをしていないと、改めて葬式をあげた人も多かったという。

「生きている人だけでなく、亡くなった人も被災者。震災、余震とも言える故人への対策は空白領域。話し合われていい」と、大学院でこうした震災の遺族の状況を調査し、論文にまとめた剛志さんは話す。

もちろん、まったく手が打たれていないわけではない。阪神大震災を機に改定された防災基本計画では、広域的な火葬に関する項目が新たに加わった。旧厚生省が広域火葬計画策定指針をまとめ、都道府県に対し、計

面の策定と市町村への周知徹底を急ぐよう通知した。内容は、近隣地域と協力し、火葬場の情報を得て実効性のある計画を立てること、棺や遺体保存剤などの確保の方法を定めること、必要に応じて葬祭業者などと協定を結ぶこと、など。

果たしてこれで、被災者の悲しみをやわらげることができのだろうか。

東京都内には東京都葬祭業協会、同組合、全国霊柩自動車協会、民間の火葬場などがあり、自主的に連絡網などを構築、都や区などと協定を結び、書式なども定めている。しかし、「具体的にシミュレーションをしたことはない」（東京都葬祭業協会同組合の久保正数理事長）。

戸田葬祭場（東京都板橋区）の中準社長は「東京都に災害対策本部が立ち上がった後、破損状況などの情報を持ち寄り仕事を振り分けるといった流れを話し合っている」というが、「葬祭業者がいらないと何もできないでは困る」と付け加える。災害時に

向けて何が必要かは、業界を超えて広く話し合わなければならないとの認識だ。

死と向き合う心

証言を基に防災対策業務への実践的なマニュアル策定を進める富士常葉大学環境防災学部の重川希志依教授は、「新潟県の中越地震でもボランティアや行政職員の応援、避難所、救援物資の対応については震災に学んでいると感じたが、遺体への対策については進んでいない」と語る。「生存者が立ち直るために欠くことのできない対策なのに『死は重くて絵にならない』とマスメディアがあまり取り上げないことも一因」と指摘する。

「戦後、都市を中心に人々が死そのものを遠ざけてきたことも背景にある」と話すのは、東洋大学ライフデザイン学部の井上治代助教授。

高度成長期に農村から若者が大量に都市に流入、葬祭儀礼を体験することなく都市の核家族化が始まった。公衆衛生の観点

から火葬体制も整備された。葬祭業者がサービスを提供、病院で亡くなると看護師らが湯かんに当たるアルコール消毒を施し、業者が埋火葬許可証の手続きをし、火葬場へ届ける。遺族は病院と火葬場で最期のお別れをした後、茶毘に付されて「きれいな骨」として死を実感するようになった。

阪神大震災で兵庫県監察医として死体検案チームを指揮し、多くの遺体を検案した横浜市立大学医学部の西村明備准教授は「いつかは人は死ぬのだから、災害も事故も特殊なことではない」と話す。人間の死の状態について知識がないことも、不必要に遺族が傷つく一因となる。たとえば、あごに硬直が出たときはすでに心臓が停止し、再び動くことはない。死亡確認にこの方法を使う場合がある。「災害時だから病院に運ばなかったわけではない、すでに死亡しているから運ばれなかったと理解できれば、念が残ることもないだろう」

体験した死によって、乗り越える道のは異なる。記者は十七年前に交通事故で父親を亡くしたとき、脳死と判断されても人工呼吸器にあわせて何度も自分の手を握り返すような感触があったため、言いたいことがあつたのでは、という気持ちが残った。二度と話ができないのだ、と死を受け入れるまでに十年以上かかった。

通常でも日本では一日約二千八百人の人が亡くなっている。東京都内の火葬場には次々に遺

体が運ばれ、赤々と燃える炎に包まれて一時間できれいな白い骨に変わる。それなのに、都市を中心に死は隠されてきた。

「日本はもともと自然災害の多い国。その中で長い歳月をかけて、人は生きて必ず死ぬという無常観を身につけ、人生観すなわち死生観を持っていた」と話すのは国際日本文化センター名譽教授（宗教学）の山折哲雄さん。それがわずか数十年のうち「死を隠蔽する国」に変容した。「構えができていないから、（死を前に）周章狼狽する人はどんどん増えていくだろう」とみる。

第二次大戦中、原爆を落とされた広島などでは、多くの遺体を棺に入れず、露天でまとめて焼く「野焼き」が行われた。その光景はまさに「地獄絵」のようだったと語られている。一九九三年七月、北海道奥尻島で百九十八人の死者を出す震災があったとき、具体的に野焼きの検討もされたが、現地の住民の反対で実施されなかった。阪神大震災のときも、浮上したという。

「野焼きも人々が知恵を出し合った結果ならば仕方ない」と山折さんはいう。災害時の葬送の整備を国や地方行政に働きかけるか、家族がほかの遺体と一緒に野焼きされることを受け入れるか、それとも別の知恵を出すか、しかし、「死」と正面から向き合わず、知恵を出す機会さえ忌避したまま再び大きな災害を迎えたとしたら……。起きた時では遅い。段ボール製の棺の投げかけるものは、決して小さな話ではない。

「畑中麻里」